

特別支援学校整備基本方針の策定スケジュール

特別支援教育課

1 内容

今後の特別支援学校の学びの改革を推進するための、学びのあり方とこれを支える環境整備の基本的な考え方

2 策定方法

(1) 意見集約

- 特別支援教育連携協議会（大学教授、保護者、学校関係、福祉関係、市教委等 15 名）

(2) 検討組織

- 専門家委員会（大学教授、障がい者支援企業等 5 名）、校長会 等

3 これまでの検討経過と今後の予定

時 期	検 討 経 過 等	
令和元年度	特別支援教育連携協議会（2回） ・ 専門家委員会（7回） ・ 校長会（4回）	特別支援学校の学びのあり方について ・ 教育課程 ・ 学級編成 ・ 寄宿舍 ・ 施設整備
令和2年度		
11月18日（木）	特別支援教育連携協議会	基本方針（素案）について
1月14日（木）	教育委員会定例会 報告事項 ～ 以下、今後の予定 ～	基本方針（案）について
1月下旬～2月下旬	パブリックコメントの実施	
3月上旬	県議会文教委員会	基本方針（案）に係る意見集約
3月中旬	特別支援教育連携協議会	
3月下旬	教育委員会定例会	基本方針の決定

4 その他

○ 松本養護学校・若槻養護学校の整備基本方針について

- ・それぞれの学校における実現すべき学びとそれを支える環境整備のあり方を示す「整備基本方針」を検討懇談会で検討中
- ・現在、国において特別支援学校の設置基準の策定に係る検討が行われているため、国の動向を注視しながら、検討を進めていく予定

＜国の動向＞ 第126回中央教育審議会（R2.12.25）

- 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申素案）
「国として特別支援学校に備えるべき施設等を定めた設置基準を策定することが求められる」

長野県特別支援学校整備基本方針（案）の概要

特別支援教育課

位置づけ

P 1

- 今後の特別支援学校の学びの改革を推進するための、学びのあり方とこれを支える環境整備の基本的な考え方

1 基本理念

P 2～3

(1) 特別支援教育の進め方

本人・保護者の意向を最大限尊重した適切な学びの場で、個々のニーズに最も確にに応じた教育を提供するとともに、共に学び合うインクルーシブな教育の推進

(2) 特別支援学校において実現すべき学びの姿

「児童生徒の可能性が最大限伸びる学び」 「共生社会の実現に向けた協働の学び」

2 学びの改革

P 4～14

(1) 特別支援学校における学びの充実

① 可能性が最大限伸びる学び

- 社会の変化への適切な対応のため、教育課程編成の参考とする「特別支援学校重点項目」を作成
- 学びの積み上げや小・中学校の学習とのつながりを明確にするため、各学習単元の教科目標や評価項目を組み入れた年間授業計画例を作成
- 個々のニーズに応じた学びのため、自立活動や個別・小集団学習の効果的な導入

② 共生社会の実現に向けた協働の学び

- 同じ地域の仲間との関わりを育むため、副学籍制度等を活用した交流及び共同学習等を推進
- 進路先で可能性や適性等が生かせるよう、理解を進めるプロフィールシートや動画の作成を推進
- 働く意欲とスキルの伸長のため、興味や適性に応じた作業種の導入等を企業と推進

③ 多様な教育的ニーズに対応する専門性の向上

- 特別支援学校の勤務年数や希望する専門分野に応じた知識や技能を向上できる研修体系を構築
- 自立活動担当教員を中心とした「専門性サポートチーム」を各校に組織

(2) 身近な地域での学びの充実

① 小・中学校等における特別支援教育の充実

- 教員の専門性の向上や施設のバリアフリー化の推進、特別支援学校のセンター的機能の強化

② 分教室の設置

- 遠距離通学負担の解消等のため、地域の学校の空き教室等への小・中学部分教室の設置を推進
- 職業教育の充実等のため、未設置地域への高等部分教室の設置を検討

③ 知的障がい特別支援学校へのサテライト教室の設置

- 身近な地域で専門的な教育を提供するため、知的障がい特別支援学校に盲学校等のサテライト教室の設置を推進

④ 市町村立特別支援学校の設立

- 須坂支援学校の取組や成果の紹介や環境整備への支援により市町村立特別支援学校の設立を推進

3 学びの改革を支える環境整備等の考え方

P15~21

(1) 教育環境の改善

① 可能性が最大限伸びる学びを支える教育環境

- 児童生徒数に応じた必要な教室数(普通教室・特別教室等)の確保
- 障がいの特性に応じた個別・集団学習を実現するフレキシブルな対応が可能な教室を整備
- 障がいによる学習上・生活上の困難を改善・克服する学習が可能な自立活動室を整備
- 重度・重複障がいの児童生徒が安全安心に学習できる衛生・体調管理が可能な教室を整備

② 共生社会の実現に向けた協働の学びを支える教育環境

- 多様な興味関心等に対応した作業種の導入が可能なフレキシブルな作業スペースを整備
- 小・中学校等や地域の方々と日常的な交流や共同学習等が可能な交流ゾーンを整備

③ 児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境

- 段差のない廊下や間口の広い出入口など多様な活動を包み込むバリアフリー化を推進
- 気持ちを落ち着けるクールダウンスペースや居場所としてリラックスできる談話スペースの整備

(2) 施設整備の考え方

① 長寿命化・改築の考え方

- 県のファシリティマネジメント基本計画(H29.3)：ファシリティマネジメントを推進するため、総量縮小、有効活用、長寿命化、省エネ化の4つの柱を設定

② 整備の進め方

- 建築年数や学びの環境としての適性を考慮し、ファシリティマネジメント計画の考え方を踏まえ、必要性の高い学校から個別の整備計画を策定し順次整備を実施
なお、国の「特別支援学校設置基準」策定に向けた検討の動向を注視

③ 施設整備の配慮点

- 学習空間デザイン検討委員会報告の理念を反映
- ゼロカーボン化を推進
- 地域の公共施設との連携や機能の分担、利用率の向上などを検討
- ハザードマップ記載事項や災害時の避難施設としての活用等に対応

4 特別支援学校の配置

P22~24

- 身近な地域で専門的な教育が受けられる体制を整備
 - ・ 知的障がい特別支援学校は各圏域に最低1校配置
 - ・ 盲・ろう・肢体不自由・病弱の特別支援学校は、東北信と中南信に各1校配置
 - ・ 地域の学校の空き教室等に分教室の設置を推進(再掲)
 - ・ 知的障がい特別支援学校に盲学校等のサテライト教室の設置を推進(再掲)

5 その他

P25~28

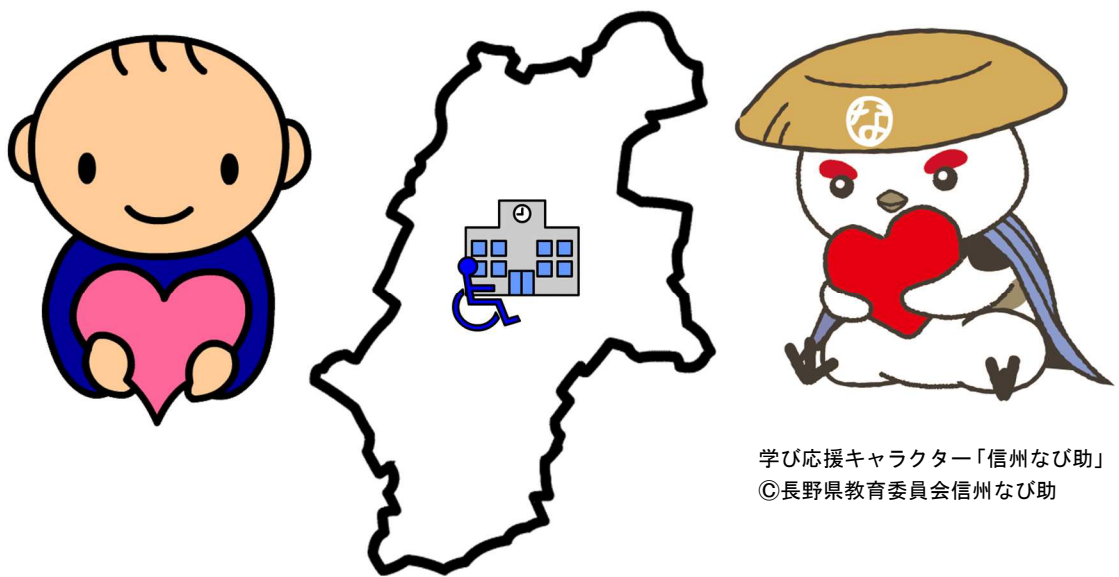
(1) 校名の考え方

- 「養護学校」は「特別支援学校」「学園」等への変更を視野に検討
- 「盲学校」「ろう学校」は名称変更の是非を含めて検討

(2) 寄宿舎の考え方

- 「通学保障」「家庭支援」「社会的自立」を支える寄宿舎機能を向上
- 福祉サービスとの連携や役割分担などよりよい自立と社会参加に向けた寄宿舎のあり方を検討

長野県特別支援学校整備基本方針（案）



2021年（令和3年）1月

長野県教育委員会

目次

はじめに	1
1 基本理念	2
(1) 特別支援教育の進め方	2
(2) 特別支援学校において実現すべき学びの姿	3
2 学びの改革	4
(1) 特別支援学校における学びの充実	4
① 可能性が最大限伸びる学び	4
② 共生社会の実現に向けた協働の学び	6
③ 多様な教育的ニーズに対応する専門性の向上	8
(2) 身近な地域での学びの充実	11
① 小・中学校等における特別支援教育の充実	11
② 分教室の設置	11
③ 知的障がい特別支援学校へのサテライト教室の設置	13
④ 市町村立特別支援学校の設立	13
3 学びの改革を支える環境整備等の考え方	15
(1) 教育環境の改善	15
① 可能性が最大限伸びる学びを支える教育環境	15
② 共生社会の実現に向けた協働の学びを支える教育環境	16
③ 児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境	17
(2) 施設整備の考え方	19
① 長寿命化・改築の考え方	19
② 整備の進め方	20
③ 施設整備の配慮点	20
4 特別支援学校の配置	22
5 その他	25
(1) 校名の考え方	25
(2) 寄宿舎の考え方	26
(3) 関連する計画	28
参考資料	29

はじめに

長野県教育委員会では、平成30年におよそ10年後を見据えた本県が目指すべき特別支援教育の基本方向を示した「第2次長野県特別支援教育推進計画」を策定しました。その中では、特別支援学校における教育の充実に向けた推進の方向を以下のように示しています。

- ・ 中長期ビジョンに基づく特別支援学校の整備
- ・ 多様な教育的ニーズに対応する専門性の強化
- ・ 卒業後の多様な自立につながるキャリア教育の充実
- ・ インクルーシブな教育を支えるセンター的機能

本県の特別支援学校は、施設の老朽化とともに児童生徒数の増加に伴う狭隘化が課題となっており、これまで校舎の増築や特別教室の転用等で対応してきましたが、充実した学びを提供するため、教育環境の抜本的改善が必要な時期を迎えています。

本県の特別支援学校における教育は、これまで興味関心に根差した児童生徒主体の教育を実現することを目指して実践を積み重ねてきました。

特に知的障がいのある児童生徒には「各教科等を合わせた指導」の形態である生活単元学習※1などを中心とした教育課程を編成し、児童生徒自らが積極的に活動する中でよりよく生活するための力を育成しており、こうした教育活動については確実に継承していく必要があります。

また、重複障がいと単一障がいの児童生徒が同じ教室で一緒に学ぶことを通して多様性を認め共に育つことを大切に考え、集団学習を中心とした授業等を行ってきましたが、障がいの多様化、重度・重複化が進む中、集団学習の充実に加えて、より個々の教育的ニーズに適切に応える個別・小集団の学習の充実が求められています。

このような状況を踏まえ、本県の特別支援学校における学びの改革を推進するため、これからの特別支援学校の学びのあり方と、これを支える環境整備についての基本的な考え方を本方針に示します。

今後は、この方針に基づいて、特別支援学校の学びの改革を進めるとともに、必要に応じて個別の学校の整備計画を策定してまいります。

※1 生活のテーマに沿って主体的・实际的・体験的な活動を集団で繰り返し、複数の教科の力や生活する力を伸ばす学習形態例) 小学部高学年 単元名「お祭り広場で遊ぼう」 ← 集団の共通テーマ
学習活動の例(教科の要素): お神輿作り(図工等) 太鼓演奏(音楽等) 屋台(算数等) 獅子舞(体育等)等

1 基本理念

これからの変化の激しい社会の中で、特別な支援を必要とするすべての児童生徒の持てる力を最大限伸ばす質の高い教育に加えて、共生社会の形成に向け、障がいのある児童生徒とない児童生徒が共に学ぶ中で多様性を認め多様な他者につながる力を伸ばす教育が求められています。※2

これらを踏まえ、本県の特別支援教育の進め方と特別支援学校において実現すべき学びを以下のとおり考えます。

(1) 特別支援教育の進め方

特別な支援を必要とする児童生徒には、本人・保護者の意向を最大限尊重した適切な学びの場で、個々のニーズに最も的確に応じた教育を提供するとともに、共に学び合うインクルーシブな教育を推進する。

- 市町村立等の学校においては、その設置者と連携して、特別支援教育に関する理解の浸透、専門性の高い教員の育成、施設のバリアフリー化等により、個々のニーズに応じた教育を提供するとともに、同じ学校の仲間と共に学び合うインクルーシブな教育を推進します。
- 特別支援学校においては、専門的な知識や経験のある教職員等による障がいの状態に応じた特別な教育課程※3や少人数の学級編成、施設・設備の整備等により、個々のニーズに応じたきめ細やかな教育を提供するとともに、交流及び共同学習の充実等により地元の仲間と共に学び合うインクルーシブな教育を推進します。

※2 国では、全員参加型の「共生社会」の形成を目指し、インクルーシブ教育システムの構築を推進している。
インクルーシブ教育システムとは、すべての子どもたちが同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある子どもに対しては、自立と社会参加を見据え、その時点のニーズに最も的確に応える指導を提供することとしている。(共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 H24.7 文部科学省)

※3 学校目標を達成するために何をどう学ぶかを総合的に記した教育計画（年間計画・日課・指導形態等）

(2) 特別支援学校において実現すべき学びの姿

～ 一人ひとりの子どもの可能性が最大限伸びる学校 ～

～ 地域とつながり共生社会をリードする学校 ～

○ 児童生徒の可能性が最大限伸びる学び



- ・ 児童生徒の主体性や興味関心等に根差した支援のもと、一人ひとりの児童生徒が「今日に満足し明日を楽しみに待つ」学校生活を送ることができる。
- ・ 児童生徒・保護者の願いや障がいの特性に応じた一人ひとりの学びの場があり、集団に支えられながら満足感や成就感を味わうことができる。
- ・ 専門性の高い人材による指導・支援のもと、自分の長所を伸ばすことができる。
- ・ ICT機器等を活用して、友だちや先生などと多様なコミュニケーションをとることができる。

○ 共生社会の実現に向けた協働の学び



- ・ 小・中学校、高等学校等とのシームレスな(継ぎ目のない)関係の中、日常的な交流等により、様々な場で同じ地域の同世代の仲間と自分らしく学ぶことができる。
- ・ 地域や企業、福祉機関等と連携し、自立と社会参加に向けた教育課程が提供されるとともに、企業等の社員教育の場として学校が活用される等、共生社会を双方向で学び合うことができる。

※ 今般改訂された特別支援学校学習指導要領(小・中学部 H29.4 告示 高等部 H31.2 告示)では、特別支援教育の充実につながる重要な視点として、「学びの連続性を重視した対応」「一人一人に応じた指導の充実」「自立と社会参加に向けた教育の充実」の3点が示されている。

2 学びの改革

1の基本理念に基づいて、現在の本県の特別支援学校の課題を分析し、今後の方向性を具体的に記します。

(1) 特別支援学校における学びの充実



① 可能性が最大限伸びる学び

目指す姿

- ・ 児童生徒の主体性や興味関心等に根差した支援のもと、一人ひとりの児童生徒が「今日に満足し明日を楽しみに待つ」学校生活を送ることができる。
- ・ 児童生徒・保護者の願いや障がい特性に応じた一人ひとりの学びの場があり、集団に支えられながら満足感や成就感を味わうことができる。

現状と課題

《各校の教育活動について》

- 本県の特別支援学校は、児童生徒の興味関心に根差した児童生徒主体の教育の実現を目指して、教育実践を積み重ねてきた。
- 各校は、児童生徒の実態や保護者・地域の願い、自校の伝統や地域の特徴等を踏まえて教育課程の編成を行い、児童生徒の支援の充実に努めている。
- これまでの教育実践の積み重ねは、保護者や地域、教育関係者等から高い評価を得ており、特別支援学校の教員としての心構えや指導・支援の配慮点等については、確実に継承していく必要がある。
- 一方で、各校が学校教育目標の策定や教育課程の編成を行うにあたり前年踏襲の傾向になることもあり、社会の変化や求められる学び等に対応するための全県的な教育水準の確保に課題がある。

《指導計画について》

- 各校は、教育活動や指導・支援のもととなる個別の指導計画の作成にあたり、独自の研修会を実施するなど、児童生徒個々の教育的ニーズを的確に把握した適切な計画作りに努めている。
- 一方で、本県の個別の指導計画の様式は学校ごとに異なっていることから、実態把握に差が生じたり異動した教員が計画を作成する際の業務負担につながったりしている。
- 知的障がい特別支援学校の年間授業計画は、生活単元学習等に教科の内容をどう位置づけるかが大切であるが、学習の単元名（活動のテーマ）のみを表記するケースが多く、その単元で成長を期待する教科の内容に関する記述がないため、学びの積み上げやつながりを説明することが困難な場合が多い。

《個々の教育的ニーズへの対応について》

- 障がいの多様化、重度・重複化が進み個々の障がいの状態や興味関心等に応じたよりきめ細やかな指導の必要性が増す中、各校は、生活単元学習において、全体のテーマに沿った形で個々の興味関心に応じた学習を用意するなどの工夫をしている。
- 一方で、これまで障がいの状態に関わらず学級や学年、部単位で学ぶ集団学習を重視してきたことから、個別・小集団による授業の実践研究の不足が指摘されている。
- 障がいによる困難を改善・克服するための自立活動※4については、日課に位置付けず学校生活全般の教育活動の中で実施している学校が多いが、こうした活動では障がいに応じた指導目標や指導内容の設定根拠を明確にすることは難しく、効果的な指導の実施や保護者への説明等において苦勞しているとの指摘がある。
- 比較的児童生徒数が少ない盲・ろう・病弱の特別支援学校では、児童生徒同士が互いの考えに触れて学び合う機会が少ない。

《コロナ禍の対応について》

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校の臨時休業期間中、各校は課題の提供や教材の配付など、家庭における学習支援を最大限行い児童生徒の「学びの保障」に努めてきたが、学習習慣の形成や学習進度等に課題が見られた。

今後の方向性

《本県が目指す理念の共有》

- 県教育委員会と特別支援学校が一体となって、時代や社会の変化に適切に対応した教育活動を実施するため、各校が教育課程を編成する際に参考とする「特別支援学校重点項目」を県教育委員会が示し共有します。
- これまでの各校の教育実践の成果を踏まえ、児童生徒の興味関心に基づく主体的な学びを実現するため、特別支援学校の教員としての心構えや支援の配慮点、適切な学習評価のあり方等を示したガイドラインを作成し、今後の各校の取組に活かします。



《指導・支援の向上》

- 個別の指導計画については、各校の様式の長所等を調査・分析した上で、様式を全県で統一し、適切な指導・支援の向上と教員の業務の効率化を図ります。
- 生活単元学習等において、各教科等の学びの積み上げや小・中学校の学習とのつながりを明確に説明できるよう、県教育委員会が、各学習単元の教科目標や評価項目を組み入れた年間授業計画の例を作成し各校の取組に活かします。

※4 個々の児童生徒の自立を目指し、障がいによる困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、心身の調和的発達の基盤を培う指導領域

《個々の教育的ニーズへの的確な対応》

- 児童生徒一人ひとりの障がいの状態や願いに寄り添った学びを提供するため、個別・小集団による学習の利点や配慮点等について整理し、集団学習では実施が困難な内容について、個別・小集団での学習を各校が円滑に導入できるようにします。
- 児童生徒の障がいによる困難さを効果的に改善・克服するため、自立活動を日課に位置付け、一人ひとりの障がいに応じた指導目標や指導内容の設定根拠の明確化を図ります。
- 児童生徒数が少ない盲・ろう・病弱の特別支援学校については、児童生徒同士の学び合いを確保するため、web 会議システムを活用した各校同士の合同授業の実施を推進します。

《コロナ禍の対応について》

- 感染拡大によりやむを得ず登校できない場合でも、児童生徒の学びを保障するため、課題の提供や教材の配付の他に、ICT機器やWi-Fi環境等を活用したオンデマンドによる授業動画の配信やweb 会議システムによる同時双方向型授業の実施などの体制を整え、それらを個々の実態に応じて適切に組み合わせた個別の「学びの継続計画」を作成します。



② 共生社会の実現に向けた協働の学び

目指す姿

- ・ 小・中学校、高等学校等とのシームレスな関係の中、同じ地域の同世代の仲間との日常的な交流等により、自分らしく学ぶことができる。
- ・ 共生社会の実現に向け、学校が、地域や企業、福祉機関等と連携した教育課程を開発するとともに、企業等の教育の場としても活用される等、双方向の学びの場となっている。

現状と課題

《交流及び共同学習について》

- 特別支援学校の児童生徒と小・中学校、高等学校などの児童生徒等との交流及び共同学習は、提携している学校間及び居住地の小・中学校間で実施している。
- 居住地の学校に副次的な学籍※5を置く副学籍校交流では、該当の学年・学級に机、ロッカー等を置き、入学式から卒業式までの各行事に同じ地域の仲間として参加しており、互いのよさを理解し多様性を認め合う観点から関係者の評価が高い。
- 一方で、副学籍校交流は、特別支援学校の保護者や小・中学校の教員が活動に見通しがもてずに交流が滞ったり、行事当日のみの参加に留まったりするなど限定的な場合もあり、双方の学び合いが深まるような交流が求められている。

※5 特別支援学校に在籍する児童生徒が、居住する地域の学校に副次的な籍を置く取組。本県では、平成17年度に駒ヶ根市で初めて導入され、令和2年5月現在58市町村で導入している。

《進路支援について》

- 高等部の生徒の進路決定(就労・福祉施設の利用・進学等)は、進路指導主事と学級担任が保護者と連携し、本人・保護者の希望や生徒の特性等に合った進路を自己選択・自己決定できるように計画的に見学や実習等を行っている。
- 学習で培った生徒の能力や適性、希望を生かした進路実現に向けて、学校と企業、福祉施設、教育機関等が生徒の得意分野や可能性の把握、必要な配慮の確保に向けた連携をさらに強化することが重要との指摘がある。

《就労支援について》

- 各校の進路指導主事と全県に5名配置されている就労コーディネーターが連携し、情報を共有しながら生徒の実態に応じた進路指導や定着支援を行っている。
- 就労に向けては、企業や就労継続支援事業所等の理解と生徒の適性に合った職場とのマッチングが必要であるため、産業現場等での実習の受け入れ先の拡充が必要となっている。
- 近年、高等部卒業生の進路先として一般就労の割合が上昇している。
(H27年 19.8% H29年 26.6% R1年 30.1%)

《作業学習について》

- 伝統的な木工や陶芸等の作業種に加えて、生徒の多様な興味関心や適性、社会の変化等に対応した新たな作業種導入が求められている。
一部の学校では、年間を通じて学校周辺の企業等を作業学習の場とする企業内実習(デュアルシステム)を行っている。

《企業等との交流について》

- 一部の特別支援学校では、企業等の社員教育の場として児童生徒との交流や作業学習を行う機会を設定したり、企業等が提供するサービスのバリアフリー化や支援機器の共同開発等を行ったりしている。

今後の方向性



《交流及び共同学習の推進》

- 小・中学校、高等学校等とのシームレスな関係を構築するため、地域の教育資源を活かし、日常的な交流や教員の専門性を活かした相互学習などを推進します。
- 同じ地域に住む同世代の仲間として将来にわたる関わりを育み、安心して交流活動が行えるように、副学籍制度の先進事例や配慮点の紹介など、交流学习の進め方をサポートする体制を整備します。

《進路支援の充実》

- 企業や福祉施設、教育機関等が個々の生徒の可能性を把握し必要な配慮をイメージできるとともに、生徒自身も学習で培った能力や適性が理解できるよう、プロフィールシートの活用や生徒の可能性等を具体的に提案できる動画等の作成を推進します。

《就労支援の充実》

- 生徒の適性に合った職場とのマッチングを図るため、ハローワークや経済団体・福祉団体等と連携し、就労コーディネーターや進路指導主事による実習先の拡充を推進します。

《企業等と連携した作業学習の充実》

- 生徒の働く意欲とスキルが最大限伸びるように、企業等の協力を得ながら、生徒の多様な興味関心や適性、社会の変化等に応じた新しい作業種の導入や環境整備、企業内実習（デュアルシステム）の拡充等を推進します。
- 企業等と連携し特別支援学校技能検定の内容を充実させ、生徒の働く意欲とスキルの向上を図るとともに、企業等に生徒の希望や能力等を発信していきます。

《共生社会を学び合う交流拠点》

- 地域や企業等との交流の場として、特別支援学校の教育資源を活用し、地域の生涯学習や企業等の社員研修の受入れを行い、共生関係の学び合いを推進します。

③ 多様な教育的ニーズに対応する専門性の向上



目指す姿

- ・ 専門性の高い人材による指導・支援のもと、一人ひとりの障がいの状態や特性等に応じた教育が受けられ、自分の長所を伸ばし、自立と社会参加に向けて必要な力を習得できる。

現状と課題

《教員の専門性について》

- 障がいの多様化、重度・重複化等により、指導・支援に関する高い専門性が求められる中、各校は、授業研究会や事例検討会、外部の指導者を招聘した職員研修会等を実施し、学校全体で専門性の向上に努めている。
- 初任者や小・中学校からの異動者など初めて特別支援学校を経験する教員が毎年多数おり、特別支援学校における専門分野が多岐に渡っていることから、勤務年数や専門分野に応じた研修体系の構築が求められている。
- 障がいの多様化、重度・重複化に伴い、医療・福祉の専門的な理論や知識が必要であることに加えて、児童生徒の興味関心や才能を発掘し伸ばすスポーツや音楽、芸術などの専門的な指導も求められている。
- 障がいによる困難さの軽減や、興味関心の醸成、学習機会の拡充等に有効なICT機器の整備が進められており、その活用方法の研究や教員のスキル向上などが求められている。
- 本県の特別支援学校教員の当該障がい領域の免許保有率は年々向上し、令和元年度 85.9% (全国 83.0%) であるが、すべての教員の免許取得が求められている。

- 特に、盲・ろう・肢体不自由・病弱の特別支援学校の教員には、障がいに関する特有の知識や指導方法等の専門性が必要とされるが、多くの教員は赴任するまでそうした専門性を学ぶ機会がほとんどない。

《学級担任のサポートについて》

- 学級担任は、他の教員と連携しながら児童生徒の指導・支援の充実に努めているが、特性のある児童生徒への指導方法や保護者との連携等に悩んだときに、適時適切に専門性の高い教員からサポートを受ける機会が少ない。
- 特別支援学校の勤務が長い教員でも、前年踏襲や使役的な授業になってしまうこともあり、的確な実態把握や児童生徒が主体的に取り組む授業づくりについて助言を求める声がある。

今後の方向性



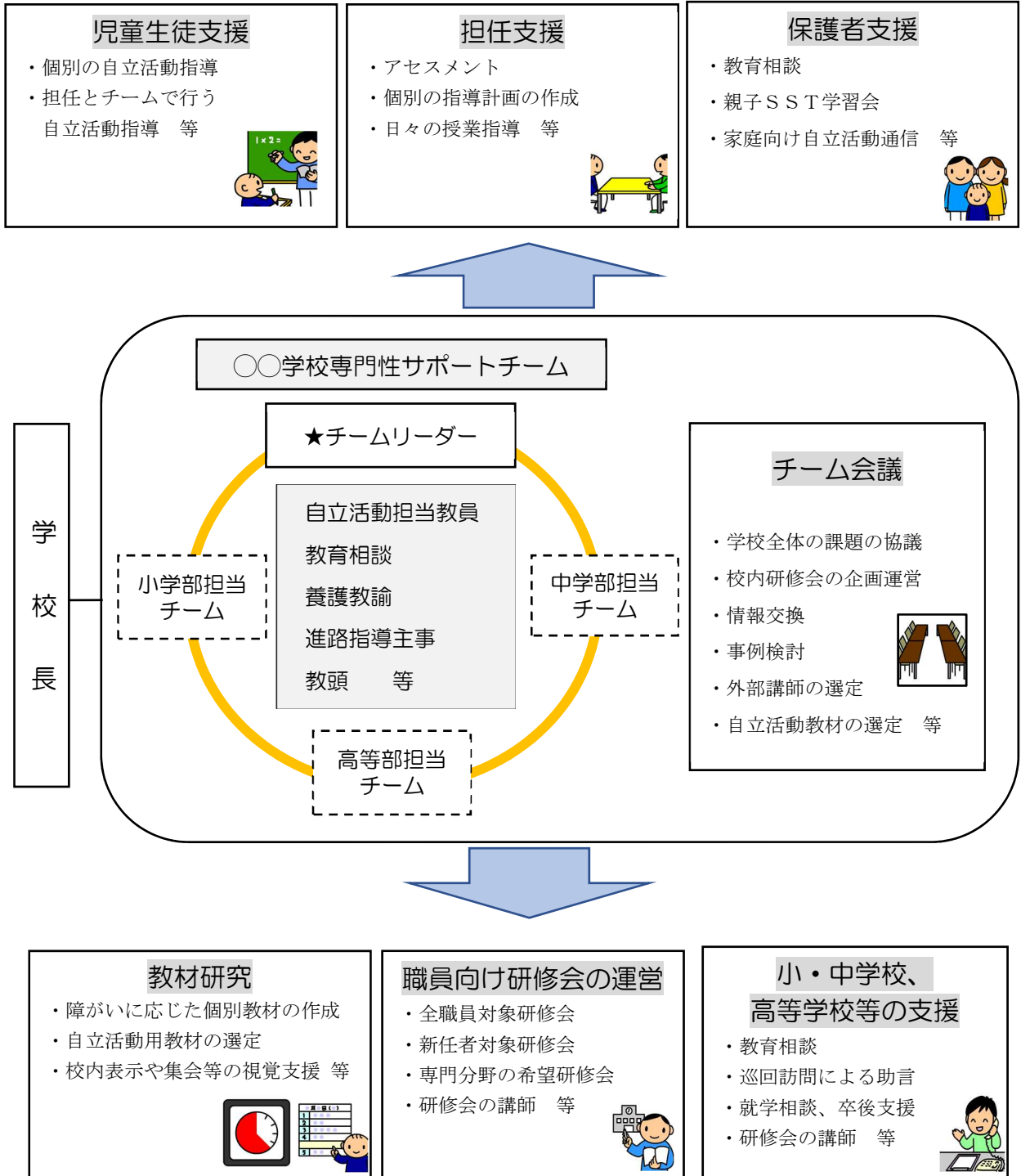
《教員の専門性の向上》

- これまでの教育実践で培ってきた、特別支援学校の教員としての心構えや指導・支援の配慮点等についてまとめたガイドラインをもとに、勤務年数や専門分野に応じた研修用資料を作成し、各校が実施する専門性向上の研修会等で活用できるようにします。
- 教職員が、勤務年数に応じて知識や技能を重ね、希望する専門分野の力量を向上することができる特別支援学校における研修体系を構築します。
- 同じ校務分掌を担当している他校の教職員同士が情報交換や事例検討をするとともに、学習指導要領や県の施策等についてすべての教職員に的確に伝える機会を設けます。
- 地域の医療や福祉の関係機関との連携を強化し、障がいのある児童生徒に対してそれぞれの専門性を活かした支援ができる体制作りを進めます。
- 教員が児童生徒の障がいの多様化、重度・重複化に適切に対応できるよう、OT（作業療法士）などの医療関係者や福祉関係者等に相談したり理論や方法を学んだりできる機会を増やすことにより、指導・支援力の向上を図ります。
- 児童生徒の才能を発掘、伸長するとともに、興味関心の醸成、将来の生活の充実に資するため、一流のスポーツ選手、音楽家、芸術家等による授業を拡充します。
- ICT機器を活用した学習を推進するため、各校のICT推進委員を構成員とする長野県特別支援学校ICT推進委員会を組織し、先進事例の研究や共有を行うとともに、校内研修を実施し、教員のスキル向上を図ります。
- 勤務校の障がい領域における免許を所持していない教員が、認定講習を受講しやすいように、開催日や開催方法等を工夫したり通信教育等による免許の取得方法を紹介したりして免許保有率を高めます。
- 盲・ろう・肢体不自由・病弱の特別支援学校については、障がい種別の学校に求められる特有の専門性を明確にし、計画的な人材育成を図ります。

《チームによる学級担任のサポート》

- 個別の指導計画の作成等における学級担任へのサポートや職員研修の運営など学校全体の専門性向上の推進などの役割を担う「専門性サポートチーム(以下、「サポートチーム」という)」を各校に設置します。

【専門性サポートチームの主な役割】(イメージ)



(2) 身近な地域での学びの充実

目指す姿

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒が、身近な地域で同世代の仲間と共に学び合いながら、個々のニーズに応じた専門的な教育をうけることができる。

① 小・中学校等における特別支援教育の充実

現状と課題

- 小・中学校等においても特別な支援を必要とする児童生徒が在籍しており、各校は特別支援教育に関する対応力の向上が求められている。
- 豊富な知識と経験を有する特別支援学校の教育相談担当教員や自立活動担当教員が小・中学校等を訪問し、実態把握や支援のあり方、個別の指導計画の作成方法等の指導・助言を行っている。
- 小・中学校等から特別支援学校への相談は年々増加し、内容もアセスメントや指導方法、保護者支援、進路相談など多岐に渡っており、担当者個人の専門性だけでは対応が困難な状況が生じている。

今後の方向性

- 特別な支援が必要な児童生徒ができるだけ身近な地域で、個々の教育的ニーズに応じた支援を受けられるように、市町村教育委員会と連携し、以下の取組を推進し、小・中学校における特別支援教育の対応力の向上を図ります。
 - ・ 特別支援教育に関する理解の浸透
 - ・ 小・中学校における専門性の高い教員の育成
 - ・ 施設のバリアフリー化
- 小・中学校等からの教育相談について、迅速にきめ細かく対応するため、組織で支援する仕組みを構築します。具体的には特別支援学校に設置するサポートチームで相談の内容を共有し、専門性の高い教員を派遣するなどの取組を行います。

また、適時適切な相談支援のため、ICT機器を活用したオンラインによる教育相談を推進します。

② 分教室の設置

現状と課題

《小・中学部分教室》

- 遠距離通学の解消及び地域の児童生徒との交流等を目的に、小諸養護学校の分教室2教室(H18 佐久穂町)と伊那養護学校の分教室2教室(H20・H22 駒ヶ根市)を地域の要望により設置した。
- 70分程度かけて登校していた児童が、分教室の設置により15分程度で登校できるようになるなど、遠距離通学の負担が解消されている。

- 休み時間に一緒に遊んだり運動会や文化祭等の行事に参加したりして設置校の友だちと仲間意識が育まれている。
- 分教室の保護者は、設置校のPTA活動や地域行事などを通じてつながりを築いており、設置校の児童生徒・保護者・地域が分教室の児童生徒との関わりを深めている。
- 分教室の教員が、小・中学校の教員から特別支援教育にかかわる相談を受けてアドバイスしている。
- いくつかの自治体から新たな分教室の設置を求める声がある。

《高等部分教室》

- 特別支援学校の過密解消及び障がいの多様化に対応した職業教育等の充実、高校生との仲間意識の醸成などを目的に設置した。
 - ・ 県立高等学校内に6教室（更級農業高校・南安曇農業高校・上伊那農業高校 佐久平総合技術高校・須坂創成高校・富士見高校）
 - ・ 他の障がい種の特別支援学校内に2教室（長野盲学校・松本盲学校）
- 合同授業や文化祭への参加等の交流及び共同学習を通じた設置校の高校生との仲間意識が高まっている。
- 分教室の立地や設置校の教育資源等を活かした特色ある教育課程を編成して、生徒が主体的に進路を選択・決定できる教育活動を実施し、毎年卒業生の8割程度が一般就労している。
 - （特色ある教育課程の例）
 - ◇ 立地を生かした取り組み
 - ・ 近隣の大学や企業等と連携した製品販売や植栽整備、窓ふき等の作業学習
 - ・ 近隣の福祉施設と連携した福祉関連資格取得に向けた体験学習
 - ◇ 設置校の教育資源を活用した取り組み
 - ・ 高校の畑の活用や高校の教員による専門的指導（農業指導・音楽の授業等）

《その他の分教室》

- 福祉型障害児入所施設「信濃学園」の入所児童等を対象とした松本養護学校小学部分教室を学園の隣に設置。
- 東信地区の聴覚障がいのある未就学児を対象とした長野ろう学校幼稚部分教室を東信教育事務所内に設置。（松本ろう学校幼稚部分教室は対象者がいないため閉室中）
- 寿台養護学校の病弱の児童生徒を対象とした分教室を松本ろう学校内とまつもと医療センター内に設置。
- 松本市内の重度重複障がいのある児童生徒を対象とした松本養護学校の分教室を松本盲学校内に設置。（隣接する信州大学医学部附属病院と連携）
- 長野養護学校の過密化解消のため小学部分教室を長野ろう学校内に設置。

今後の方向性

《小・中学部分教室》

- 児童生徒の著しい遠距離通学の負担を解消し、身近な地域で専門的な教育が受けられるようにするために、市町村と連携して地元の学校の空き教室等を活用した分教室の設置を推進します。

《高等部分教室》

- 生徒の適性や希望に応じた職業教育の充実に向けて、高等部の生徒数や高等学校の状況等に応じ、分教室がない地域への設置を検討します。
- 高校と分教室の教員の授業交換など、それぞれの教育資源や教員の専門性を活かした相互学習・支援などの充実を図ります。

③ 知的障がい特別支援学校へのサテライト教室の設置

現状と課題

- 居住地から盲・ろう・肢体不自由・病弱の特別支援学校までが著しく遠距離なため地元の小・中学校や知的障がい特別支援学校で学ぶ児童生徒がいる。
- 児童生徒の教育的ニーズに対応するため、盲・ろう学校等の教育相談担当教員が在籍校を訪問し、アセスメントの実施、担任等に対する指導方法や学習環境整備等の助言、保護者相談等に対応している。
- 各障がいに関わる専門性の高い教員による直接的な支援が求められている。

今後の方向性

- 地元の小・中学校や知的障がい特別支援学校で学ぶ視覚・聴覚・肢体不自由・病弱の障がいのある児童生徒が、それぞれの障がいに係る専門性をもつ教員から専門的な指導・支援を身近な地域で定期的に受けられるよう、知的障がい特別支援学校に「サテライト教室」を設置する取組を推進します。

④ 市町村立特別支援学校の設立

現状と課題

- 「須坂の子どもは須坂で育てたい」という保護者等の強い希望により、平成 23 年 4 月に須坂市は須坂支援学校を設立した。
- 設立にあたり、県教育委員会は平成 22 年 4 月に長野養護学校小学部分教室を須坂市立須坂小学校内に開室し、翌 23 年 4 月に同分教室を須坂市へ移管した。
- 須坂支援学校には、これまで長野養護学校に通っていた須坂市及び上高井郡の児童生徒のほぼ全員が通っている。また、以下の取組により児童生徒の自立と社会参加につながる力が生まれ地域の方の児童生徒に対する理解が深まっている。

(取組の例)

- ◇ 日々の学習活動
 - ・ 併設している小学校や近隣の中学校との日常的な交流及び共同学習の実施
- ◇ 地域資源を活用した学習活動
 - ・ 地元の名物を教材化した学習(例：〇〇店の職人さんに学ぶ味噌作り)
 - ・ 市内の公共施設を教材化した社会科学習(例：中学部地元探検)
 - ・ 地域の商店や企業等を活用した継続的な体験学習(プレジョブ)

- ◇ 地域の一員としての学習活動
 - ・ 地域のイベント（祭りのパレード等）への参加
 - ・ 近隣施設へのカレンダー配布 等
- 須坂支援学校では、以下の取組により須坂市における特別支援教育のセンター的機能を担っている。
(取組の例)
 - ・ 須坂支援学校の自立活動担当教員や教育相談担当教員が、須坂市と連携しながら、市内の幼保・小・中学校等からの相談対応や巡回相談を実施
 - ・ 須坂支援学校の教員が須坂市から教育支援委員の委嘱を受け、児童生徒の就学を支援

今後の方向性

- 地域のインクルーシブな教育の推進に向けて、須坂市立須坂支援学校の取組や成果、理念等を紹介するとともに市町村の希望を丁寧に聞き取りながら、環境整備への支援などにより市町村立特別支援学校の設立を推進します。

3 学びの改革を支える環境整備等の考え方



(1) 教育環境の改善

目指す姿

- ・ 学校施設が、児童生徒の可能性が最大限伸びる学びの場で、かつ共生社会の実現に向けた協働の学びをサポートする場になっている。

① 可能性が最大限伸びる学びを支える教育環境

現状と課題



《教室環境について》

- 平成 10 年頃から 25 年頃までの知的障がい特別支援学校の児童生徒の急増に対応するため、プレイルームや視聴覚室等の特別教室を普通教室に転用したり校舎の増築等を行ったりしてきた。そのため、各部の教室や作業学習用の特別教室等が校内に点在している。
- 昭和 40 年代から 60 年代に建設された建物が多く校舎等の老朽化が進む中、緊急的な修繕や学校環境の改善が必要な箇所については、平成 28 年度から修繕・改修の予算を約 3 倍に増額し、計画的に対応してきている。
- 障がいによる困難さの軽減や学習機会の拡充等に有効な ICT 機器の活用のための W i - F i 環境の整備を進めている。
- 職員室の普通教室への転用や教職員数の増加に伴い、職員室が狭隘化・点在化し、職員が一堂に会して日常的に意見交換や情報共有をする機会が不足しがちである。
- 普通教室等を転用して重度重複障がいのある児童生徒の教室を設置してきたため、衛生面や体調面の適切な管理等に課題がある。

《学習における課題》

- 学級数の増加により、音楽や美術、体育等の授業については専用の特別教室の使用時間を制限する場合があります、使用できない時は設備の整っていない普通教室や廊下等で学習をしている場合がある。
- 小幅な児童生徒の増加に対しては、教室内の人数を増やして対応してきたため、個々の学習スペースの確保が難しいことがある。
- 同一の教室と廊下という画一的な構造のため、児童生徒個々の教育的ニーズに応じた柔軟なグループ編成や個別学習の実施が困難な場合がある。
- 障がいの多様化、重度・重複化が進む中、意思伝達の方法や場面に応じた対応などを学ぶ個別の自立活動が重要だが、教室や廊下を段ボールで区切って対応している場合がある。

今後の方向性

《必要な教室の確保》

- 児童生徒数の増減について見通しを立て、必要な普通教室を確保します。普通教室の児童生徒数については、国の学級編成基準に基づき小・中学部6人以内、高等部8人以内を原則とします。また、音楽や美術、体育等の学習が専用の教室で行えるように必要な特別教室を整備します。

《多様な教育的ニーズへ対応できる空間の整備》

- 障がいの特性や興味関心に応じた個別・小集団学習や、部または学年単位の集団学習にフレキシブルに活用できる教室を整備します。
- 身体機能やコミュニケーション能力を育成するため、廊下などと一体化したダイナミックな活動が可能な学習空間を整備します。

《専門的指導・支援の充実》

- 障がいによる学習上・生活上の困難を改善・克服するための自立活動室を整備します。
- ICT機器の活用促進に向けWi-Fi環境の整備を進めます。
- 教職員が日常的に情報共有や意見交換を行うため、全員が集える大職員室を整備します。

《障がいの重度・重複化への対応》

- 医療的ケアが必要であったり重度の障がいを併せ有する児童生徒が安全安心な学習ができるよう、衛生面や体調面の管理が可能な専用の教室を整備します。

② 共生社会の実現に向けた協働の学びを支える教育環境

現状と課題

《作業学習について》

- 木工や陶芸等の作業学習を行う専門の作業室は概ね確保されているが、生徒の多様な興味関心や適性、時代の変化などに応じた新たな作業種の導入に対しては、会議室の転用や普通教室等を活用している。

《交流及び共同学習等について》

- 各校は小・中学校や地域の方などを年に数回学校へ招き、文化祭や音楽会などの交流を体育館やプレイルーム等で実施している。
- 今後、さらに共に学び共に育つ交流及び共同学習を進めるためには、相互理解や支え合いの気持ちを育む日常的な活動が必要であり、地域の方などが気軽に訪れ一緒に学んだりものづくりをしたりできる環境整備が求められている。

今後の方向性

《働く意欲とスキルを育む作業学習スペースの整備》

- 生徒の働く意欲とスキルが最大限伸びるように、地域や企業等の協力を得ながら生徒の多様な興味関心や適性、社会の変化等に対応した作業種の導入を可能にするフレキシブルな構造の作業学習室を整備します。

《地域とつながる空間の創造》

- 小・中学校等の同世代の仲間や地域・企業の方々などが来校して日常的な交流や共同学習等ができるよう地域連携室や地域交流ゾーンを整備します。

③ 児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境

現状と課題

- 校舎内外のバリアフリー化を推進してきているが、段差や勾配、幅狭な出入口や廊下など未だに様々なバリアが存在する。
- 情緒が不安定になった児童生徒が、音や声、光などの外部からの刺激が少なく落ち着けるクールダウンスペースの確保が求められている。
- 教材等を保管する倉庫が不足しているため廊下等に置いている場合がある。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、換気や座席の配置等、三密を回避するための様々な工夫に取り組んでいる。

今後の方向性

《バリアフリー化》

- 段差のない広い廊下スペースや緩勾配のスロープ、間口の広い出入口等、児童生徒の多様な活動を優しく包むバリアフリー化を推進します。

《ほっとできる空間の確保》

- 音や声、光などの外部からの刺激が少なく気持ちを落ち着けるクールダウンスペースや、居場所としてリラックスできる談話スペース・図書スペースなどの空間を整備します。

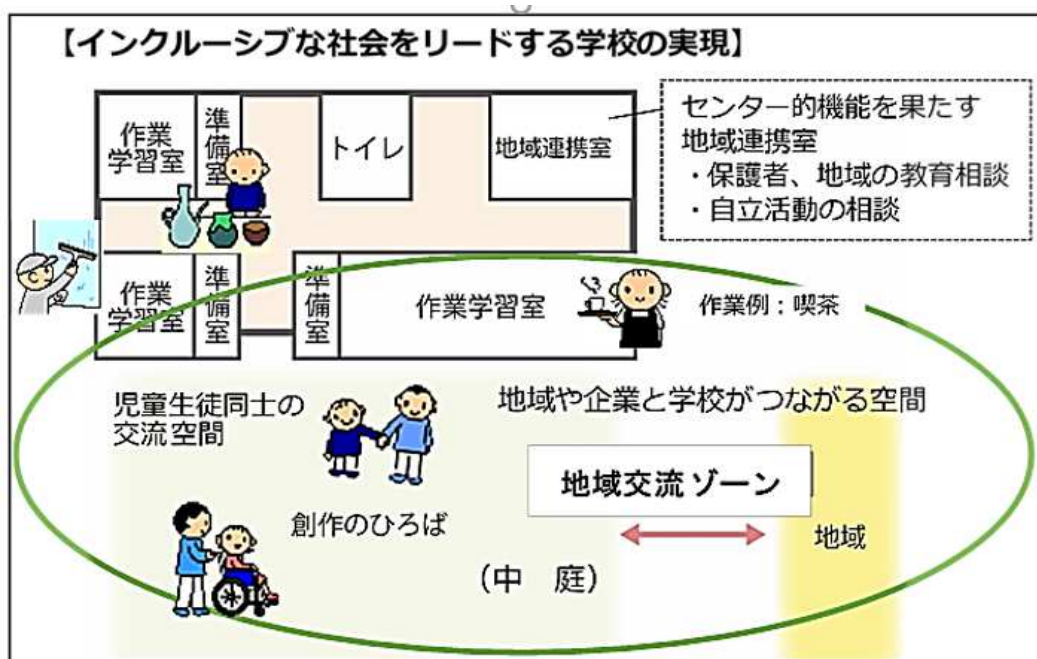
《教材を保管できる倉庫の整備》

- 学習に使用する教材等を保管できる倉庫等を整備します。

《感染症対策》

- 感染症の拡大を防ぐために必要な設備の整備や物品の確保を図ります。

学びの改革を支える環境整備のイメージ



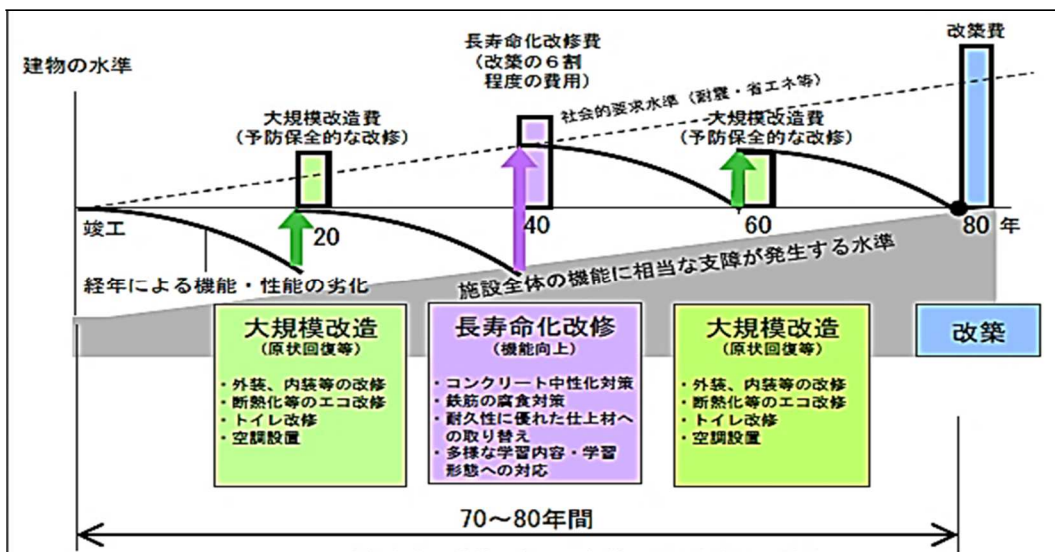
(2) 施設整備の考え方

① 長寿命化・改築の基本的な考え方

本県の特別支援学校はこれまで、校舎の法定耐用年数※6や老朽化の状況等を勘案して改築を検討してきました。このような中、県有施設については、県が「ファシリティマネジメント基本計画(H29.3)」を策定し、ファシリティマネジメントを推進するため、総量縮小・有効活用・長寿命化・省エネ化などによる維持管理の適正化の4つの柱を設定しています。

なお、文部科学省では「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引(H27.4)」において、長寿命化のイメージを下図のとおり示しています。

長寿命化のイメージ(文部科学省)



② 整備の進め方

○ これからの本県の特別支援学校の整備については、本整備基本方針に基づいて学びの改革を進めるとともに、学校施設の建築年数や以下の「学びの環境としての適性」等を考慮し、ファシリティマネジメント基本計画を踏まえ、必要性の高い学校から個別の整備計画を策定し順次整備を実施することとします。

なお、令和2年12月現在、国において特別支援学校の設置基準の策定に関する検討※7が継続しており、この動向を注視しながら整備を進めていきます。

◀ 学びの環境としての適性 ▶

- ◇ 教室・施設の不足状況
 - ・方針に示した学びを実現するために必要な教室や特別教室の確保が可能か
- ◇ 建物の躯体等の劣化状況
 - ・児童生徒の安全の確保が難しいと判断される著しい劣化の有無
- ◇ 校地環境の安全性 (水害・土砂・地盤)
 - ・県の指定浸水警戒区域内施設や土砂災害警戒区域内施設への指定の有無

③ 施設整備の配慮点

《県立学校学習空間デザイン検討委員会の報告》

- 報告書で示されている、「探究的な学びにふさわしい多様な学習空間への転換」や「地域連携できる場の創出」等、これからの時代にふさわしい県立学校の実現に向けた理念を反映します。

《ゼロカーボン化の推進》

- 県は、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、徹底的な省エネルギー化と再生可能エネルギーの普及拡大を進めていることから、施設整備にあたっては、地形や気候、周辺環境等を考慮し、維持管理における高断熱化や自然エネルギーの活用等を図ります。
- また、改築や改修をする際には、使用するエネルギーにかかるランニングコストを減らす検討を行い、CO₂排出量の抑制につながる建材や工法の採用を検討します。

《地域と共生する学校》

- 施設整備にあたっては、地域の公共施設との連携や機能の分担、協働、整備費用の削減や利用率の向上などについて検討します。



《防災拠点としての学校》

- 台風や豪雨による河川の氾濫や土砂災害などに備えるため、ハザードマップに記載されている事項に配慮した整備計画を立案します。
災害発生時には避難所等の地域の防災拠点（福祉避難所等）として学校が利用されることを考慮して検討を行います。

《適正規模や機能の検討》

- 校舎の配置計画、地域の施設の活用等を踏まえ、それぞれの学校施設の適正規模についての検討を行います。
- 改修は快適性を考慮し、時代に合った学習、生活、執務、共創の各空間を適切に整備することで、機能向上と最良な教育環境の実現を目指します。

※6 学校や体育館の法定耐用年数 ・鉄筋コンクリート造：47年 ・鉄骨造：19年～34年 ・木造：22年
法定耐用年数は、省令制定当時には、建物を構成する主要な部位（構造躯体、外装、床等）ごとの耐用年数を総合的に勘案し算定された。構造躯体の劣化により使用できなくなる寿命を表しているわけではない。
出展「学校施設の長寿命化改修の手引」（平成26年1月文部科学省）

※7 第126回中央教育審議会
「特別支援学校の教育環境を改善するため、国として特別支援学校に備えるべき施設等を定めた設置基準を策定する」（答申素案 R2.12.25）

《財政上の工夫》

- PPPやPFIなどの民間活力の活用を検討を行うほか、財源の確保については最適な起債、国の補助制度を活用していきます。

《業者選定の進め方》

- プロポーザル方式※8やQSB方式※9等により、県が求める学校像を実現できる設計者を選定し、計画段階から工事完了まで継続して関与してもらうことを検討します。

※8 技術力、経験、体制等を含めた発注者からの課題に対する提案書を求め、もっとも適した「設計者」を選ぶ方式
※9 提案書を求めず、対象事業に対する業務体制、担当者の実績、経験や代表作品等を審査し、もっとも適した「設計者」を選ぶ方式

4 特別支援学校の配置

現 状

児童生徒の8割以上を占める知的障がい特別支援学校を10圏域すべてに配置するとともに、盲、ろう学校等を東北信・中南信にそれぞれ1校ずつ配置している。

- 知的障がい 10校 分教室 15教室
- 聴覚障がい 2校 分教室 1教室
- 視覚障がい 2校
- 肢体不自由 1校
- 病弱 1校 分教室 2教室
- 知的・肢体不自由併置型 1校

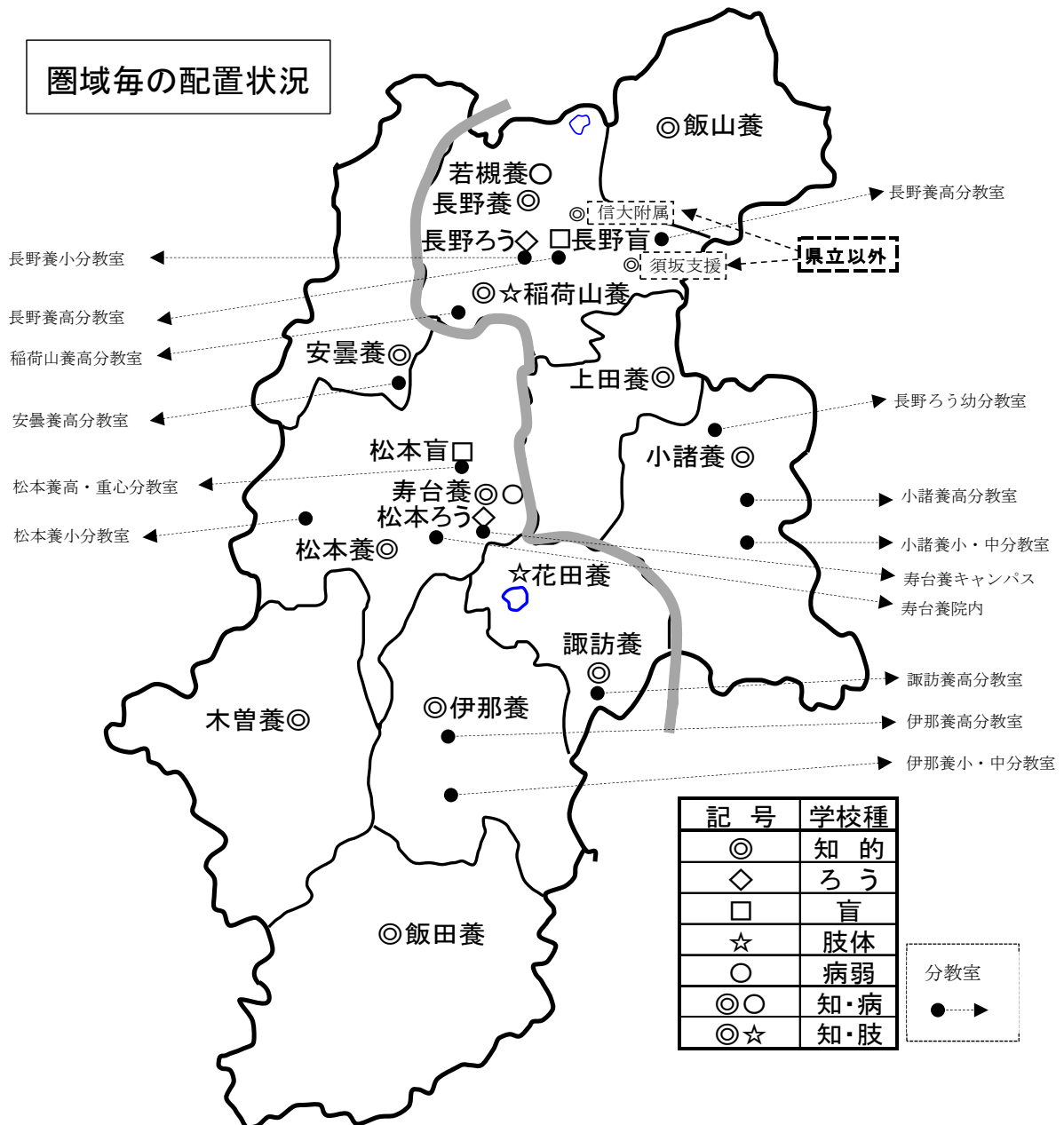
稲荷山養護学校(長野・上田養護学校の児童生徒数の適正化のため知的を併置 H17)

- 知的・病弱併置型 1校

寿台養護学校(松本養護学校の過密化解消のため知的を併置 H30)

計 18校・18分教室

圏域毎の配置状況



今後の児童生徒数の見込み

知的障がい特別支援学校の在籍児童生徒数は、平成2年頃から増加し始め、平成7年頃から22年頃までの間に急増したが、その後は現在まで微増の状況が続いている。

これまでの在籍率☆1を参考に、県の人口推計☆2を用いて今後の知的障がいの児童生徒数を試算すると、今後50年間は、グラフのとおり2,000名を若干超える程度で推移すると想定される。

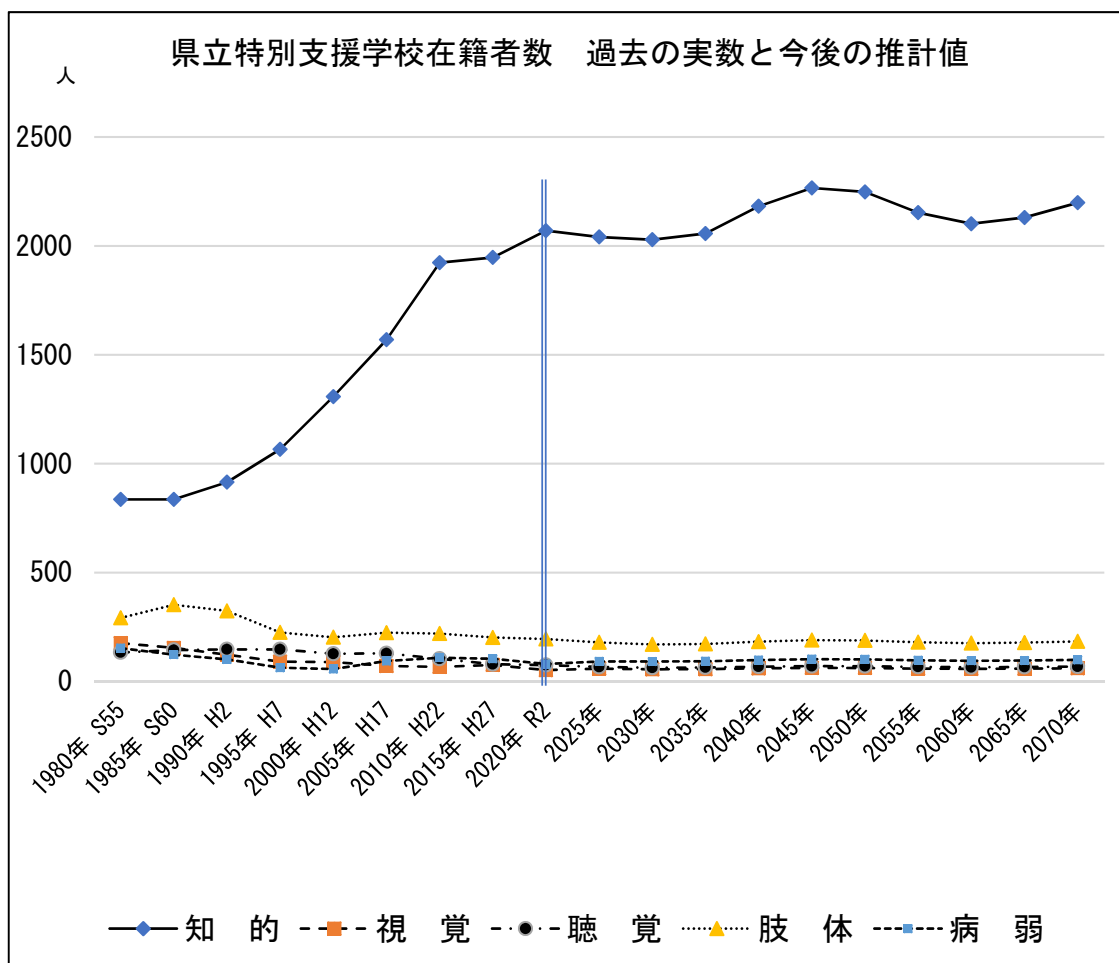
一方、盲・ろう・肢体不自由・病弱の在籍児童生徒数は、平成26年度以降はほぼ横ばいで推移しており、今後は、肢体不自由特別支援学校は200名弱、盲・ろう・病弱特別支援学校は50～100名程度で推移すると想定される。

☆1 在籍率について

特別支援学校の在籍率は、一般的傾向として小学部から中学部へ進学する際には大きく上昇するが、小1から小2のように部内で進級する際には、ほとんど変化がない。本試算では、現在の各部1年生の在籍率を基に今後の見込みを想定した。

☆2 県の人口推計について

本試算では、2017年に県企画振興部が推計した「一定の施策を講じた場合の人口推移(国、都道府県、市町村が人口減少に歯止めをかける政策を講じた場合の値)」により試算した。



今後の方向性

今後、障がいのある児童生徒数はほぼ横ばいを見込まれる中、児童生徒が居住する身近な地域で学べるよう、より細やかな支援が必要な児童生徒が特別支援学校で専門的な教育を受けられる体制を整備するとともにインクルーシブな教育を推進します。

○ 特別支援学校の配置

県内すべての圏域に一定程度の対象者が見込まれることから、知的障がいの特別支援学校は、各圏域に最低1校配置します。

また、対象者が少ない中でも児童生徒の利便性を考慮し、盲・ろう・肢体不自由・病弱の特別支援学校は、障がい種ごとに東北信と中南信に各1校配置します。

さらに、児童生徒が身近な地域で学べるように地元の学校の空き教室等への分教室の設置を進めるとともに、地元で学んでいる視覚障がい等のある児童生徒が、専門的な指導・支援を定期的に受けられるよう、知的障がい特別支援学校に「サテライト教室」を設置する取組を推進します。

5 その他

(1) 校名の考え方

現 状

《学校の名称に関する経緯》

- 昭和 22 年、学校教育法で、盲学校・聾学校・養護学校については、それぞれ視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者及び肢体不自由者の教育等を行うことが規定された。その後、昭和 36 年の同法改正で、養護学校の対象者に病弱者が加わった。
- 本県では、視覚障がいと聴覚障がいの学校については、昭和 23 年以降、「盲学校」、「ろう学校」の校名が使用されている。また、知的障がい、肢体不自由、病弱の学校については、開校時より「養護学校」の名称が使用されている。
- 平成 18 年の学校教育法改正により、盲・ろう・養護学校は、障がい種別を越えた「特別支援学校」に一本化された。これを受け、本県では平成 18 年度に盲学校設置条例、ろう学校設置条例及び養護学校設置条例を廃止し、特別支援学校設置条例に一本化した。
- 法改正を受けて全国の多くの自治体では、校名変更の検討がなされ、本県においても平成 19 年度に検討を開始した。その際、盲学校・ろう学校の関係者等からは校名存続を求める要望が出されたため、平成 21 年の特別支援教育連携協議会の報告書において、「学校の名称については、今後、学校、保護者、関係団体等からの意見や要望を伺いながら慎重に検討する」とした。

《全国の状況》

- 全国では、約 8 割の学校が「養護学校」を「特別支援学校」「支援学校」「学園」等に名称変更した一方、盲学校、ろう学校については 7 割以上の学校が「盲学校」、「ろう学校」を使用している。

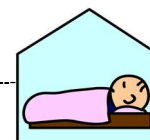
《参 考》

- 「長野県障がい者共生社会づくり条例（仮称）」検討報告書（令和 2 年 3 月 17 日 長野県社会福祉審議会 障がい者権利擁護専門分科会）には、「養護されているわけではなく、スペシャルなニーズがある子どもであるから養護学校という名称を特別支援学校に変更してほしい」という意見が県民より寄せられた旨の記載がある。

今後の方向性

- 「養護学校」については、校名変更を要望する意見が多いことを踏まえ、関係者の意見を丁寧に聞きながら、名称変更を視野に検討を進めます。
- 「盲学校」「ろう学校」については、校名存続を求める要望が多く、全国的に「盲学校」「ろう学校」の使用が多いことから、名称変更の是非も含め検討を進めます。

(2) 寄宿舍の考え方



現状と課題

《設置及び利用状況について》

- 特別支援学校の寄宿舍は、学校教育法で原則設置することとされており、本県では、「通学保障とともに集団生活を通じた具体的な生活の中で望ましい発達を図る」という考え方のもと設置してきた。
- 寄宿舍は、「地理的条件や交通事情等による通学困難状況の解消(通学保障)」「家庭事情への対応(家庭支援)」「生活習慣の確立や社会性の伸長(社会的自立)」の3つを利用目的としており、通学保障と家庭支援を目的とした利用者は、どちらも1割程度と低く、社会的自立を目的とした利用者が8割程度である。
- 在籍児童生徒数が増える中、舎生は減少傾向が続き、平成13年度に24.1%であった入舎率(舎生数/全在籍児童生徒数)が令和2年度は14.4%で、利用者が10人程度の寄宿舍もある。

《指導・支援の状況について》

- 寄宿舍指導員がすべての舎生について個別の指導計画を作成し、個々の実態に応じた指導を行っており、生活習慣の確立や社会性の伸長、障がいによる困難さの改善等の指導効果について保護者などから高い評価を得ている。

《寄宿舍指導員について》

- 寄宿舍指導員は、高校卒業以上の応募資格で選考採用し、採用後はOJTを中心とした研修で専門性を身に付けている。
- 本県では、独自の昇任制度「寄宿舍教諭」を導入しており、寄宿舍教諭は指導員の通常業務に加えて、校外学習の引率や支援会議のコーディネーター等の業務も担当している。

《寄宿舍の施設整備について》

- 寄宿舍の老朽化が進む中、施設・設備は暗く狭隘で、一般家庭やグループホーム等に広く普及しているバリアフリー等の環境が整っていない寄宿舍がある。

《福祉施設との関係について》

- 近年、生活習慣の確立や社会的自立の促進、家庭支援等を目的とした、放課後等デイサービスやグループホーム、ショートステイ等の福祉サービスが充実してきている中、卒業後を見据えて寄宿舍に入舎しながらそれらのサービスを利用している舎生もいる。

《入舎基準等について》

- 入舎の基準や1部屋当たりの人数等が学校ごとに判断されており、利用実態が学校によって異なっている。

《異なる障がい種の寄宿舎について》

- 令和元年度に異なる障がい種の児童生徒が共に生活する寄宿舎が松本ろう学校に設置され、ろう学校と知的障がい特別支援学校の生徒が、手話を覚えたり手話以外の方法で伝えたりして互いにコミュニケーションを取り合うなどの交流活動が広がっている。
一方、災害時の避難の仕方や職員間の連携のあり方などが課題として検討している。

今後の方向性



《寄宿舎が担う役割》

- 児童生徒の教育機会の保障とともに、以下のような舎生一人ひとりの成長を育んできた寄宿舎の役割を今後も担います。
 - ・ 規則正しい生活習慣の獲得
 - ・ 社会性、協調性、コミュニケーション等の力の伸長

《寄宿舎指導員の専門性の向上》

- 多様な障がいのある舎生の自立と社会参加に向けた適切な指導・支援を行うため、寄宿舎指導員の専門性向上を図る研修体系を構築します。

《寄宿舎の環境整備》

- 生活習慣の確立や社会的自立に向けた支援の充実のために、一般に普及している生活様式に対応した環境整備を進めます。

《多様性を包み込む寄宿舎》

- 舎生が減少する中、グループ活動の確保及び共生社会実現の観点から、複数の特別支援学校の児童生徒が利用できる寄宿舎について研究を進めます。

《今後のあり方の検討》

- 障がい者の地域移行やグループホーム等地域の福祉施設の設置が進んでいる中、児童生徒のよりよい自立と社会参加に向け、今後の寄宿舎のあり方について、学校現場や保護者、福祉機関、有識者等の意見を丁寧に聞き取りながら検討します。
また、教育機会の均等や適切な生活支援の確保の観点から、寄宿舎入舎基準等の基本部分を全県で統一します。

(3) 関連する計画

① 第3次長野県教育振興基本計画（平成30年3月）

教育基本法の規定に基づき長野県が定める「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」であるとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき長野県知事が定める「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」として位置付けています。また、この計画は「しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）」に対応する教育分野の個別計画としての性格を有しています。

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyoiku02/gyose/zenpan/keikaku/keikaku-3.html>)

② 第2次長野県特別支援教育推進計画（平成30年3月）

第3次長野県教育振興基本計画（平成30年3月）の個別計画として策定した計画であり、およそ10年後を見据え、本県において目指すべき特別支援教育の基本方向を示しています。

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/tokubetsu-shien/tokubetsushien/tokubetsushien/suishin2.html>)

③ 長野県ファシリティマネジメント基本計画（平成29年度～令和8年度）

県が所有するすべての県有地・県有施設等を対象に、県の公共施設等の管理に関する総合的な基本計画であり、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年総務大臣通知）における「公共施設等総合管理計画」として位置付けています。

また、国において公共施設等の長寿命化を図るため決定された「インフラ寿命化基本計画」（平成25年関係省庁連絡会議）における「インフラ長寿命化計画（行動計画）」に相当するものとしても位置付けています。

「基本計画」を推進するにあたり、次の4つの基本方針を設定しています。

ア 県有財産の総量縮小 イ 県有財産の有効活用

ウ 県有施設の長寿命化 エ 県有施設の省エネ化による維持管理の適正化

また、「基本計画」において、老朽化施設の更新を計画的に進め、長寿命化を図るため、施設ごとの中長期修繕・改修計画を令和2年度末までに策定することとしています。

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaikatsu/kensei/koyu/facility/hoshin.html>)

④ 県立学校学習空間デザイン検討委員会最終報告（令和2年8月）

これからの県立学校にふさわしい施設整備と効率的な整備・維持管理手法に関する、建築、財政、環境、防災及び教育関係の専門家による検討の報告書です。探究的な学びにふさわしい多様な学習空間への転換や、地域連携できる場の創出等について示しています。

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/koko/dezain/toppage.html>)

(参考資料)

県立特別支援学校 18校の概要

1 長野盲学校

対象者	東北信地域における視覚障がいのある幼児・児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	29人：幼4・小中12・高13（内専4）	所在地	長野市大字北尾張部 321		
開校年度	明治33年	主な建物の建設年度	昭和57年・築38年	延床面積	7,663 m ²
分教室等	校舎の一部を長野養護学校の高等部分教室として利用				

2 松本盲学校

対象者	中南信地域における視覚障がいのある幼児・児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	23人：幼2・小中9・高12（内専4）	所在地	松本市旭 2-11-66		
開校年度	明治45年	主な建物の建設年度	昭和41年・築53年	延床面積	5,611 m ²
主な改修等の経過	平成8年度 寄宿舎棟、給食棟（食堂、給食調理施設）新築 平成14年度～平成15年度 大規模改修工事 ・南棟、西棟、東棟、北棟：屋根防水工事、耐震壁造設工事、給水管改修 平成29年度 理療科棟増築（理療科棟増築に伴う駐車場整備含）				
分教室等	校舎の一部を松本養護学校の高等部分教室及び重度重複障がい分教室として利用				

3 長野ろう学校

対象者	東北信地域における聴覚障がいのある幼児・児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	46人：幼9・小中25・高12	所在地	長野市三輪 1-4-9		
開校年度	明治36年	主な建物の建設年度	平成25年・築7年	延床面積	8,154 m ²
分教室等	東信教育事務所内に幼稚部きこえの教室を設置 校舎の一部を長野養護学校の小学部分教室として利用				

4 松本ろう学校

対象者	中南信地域における聴覚障がいのある幼児・児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	29人：幼5・小中12・高12	所在地	松本市大字寿豊丘 820		
開校年度	昭和3年	主な建物の建設年度	昭和53年・築42年	延床面積	6,987 m ²
主な改修等の経過	平成30年度 校舎（寿台養護学校松ろうキャンパス）増築 平成30年度 寄宿舎2室増築				
分教室等	校舎の一部を寿台養護学校の松ろうキャンパスとして利用				

5 長野養護学校

対象者	長野市及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	237 人：小中 106・高 131（本 176 人・分 61 人）	所在地	長野市大字徳間字宮東 1360		
開校年度	昭和 36 年	主な建物の建設年度	昭和 61 年・築 34 年	延床面積	8,953 m ²
主な改修等の経過	平成 9 年度 西校舎D棟増築 平成 13 年度 東校舎A棟増築 平成 17 年度 東校舎B棟増築				
分教室等	長野ろう学校内に小学部三輪教室を設置 長野盲学校内に高等部朝陽教室を設置 旧須坂商業高等学校校舎に高等部すざか分教室を設置				

6 伊那養護学校

対象者	上伊那郡及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	228 人：小中 121・高 107（本 195 人・分 33 人）	所在地	伊那市西箕輪 8274		
開校年度	昭和 41 年	主な建物の建設年度	昭和 55 年・築 40 年	延床面積	9,488 m ²
主な改修等の経過	平成 11 年度 体育館完成 平成 22 年度 新校舎北棟（現高等部棟）増築				
分教室等	駒ヶ根市立中沢小学校内に小学部はなももの里分教室を設置 駒ヶ根市立東中学校に中学部はなももの里分教室を設置 上伊那農業高等学校内に高等部中の原分教室を設置				

7 松本養護学校

対象者	松本市西部・塩尻市西部・山形村・朝日村及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	235 人：小中 139・高 96（本 200 人・分 35 人）	所在地	松本市大字今井 1535		
開校年度	昭和 47 年	主な建物の建設年度	昭和 46 年・築 49 年	延床面積	9,617 m ²
主な改修等の経過	平成 14 年度 4 教室増築 平成 15～18 年度大規模改修（管理棟等の木質化・屋根改修・暖房設備・給排水設備改修等） 平成 16 年度 2 教室・トイレ増築 平成 20 年度 4 教室増築 平成 22 年度 4 教室増築				
分教室等	信濃学園内に小学部分室を設置 松本盲学校内に高等部しなの木教室、ひだまり教室（重度重複）を設置				

8 上田養護学校

対象者	上小地域及・坂城町及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	217人：小中143・高74		所在地	上田市岩下462-1	
開校年度	昭和54年	主な建物の建設年度	昭和53年・築42年	延床面積	8,490 m ²
主な改修等の経過	平成10年度 高等部棟作業棟増築 平成14年度 新校舎4教室増築 平成21年度 高等部新校舎増築 平成27年度 高等部新校舎増築				

9 飯田養護学校

対象者	飯田市・下伊那地域及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	173人：小中97・高76		所在地	下伊那郡喬木村1396-2	
開校年度	昭和60年	主な建物の建設年度	昭和59年・築36年	延床面積	6,774 m ²
主な改修等の経過	平成14年度 教室1棟増築 平成16年度 教室3棟増築 平成22年度 教室2棟増築 平成27年度 南校舎増築				

10 安曇養護学校

対象者	大北・安曇野市・東筑摩郡北部及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	179人：小中105・高74（本158人・分21人）		所在地	北安曇郡池田町大字会染6113-2	
開校年度	昭和63年	主な建物の建設年度	昭和62年・築33年	延床面積	6,271 m ²
主な改修等の経過	平成18年度 高等部教室棟増築 平成21年度 高等部教室棟増築				
分教室等	南安曇農業高等学校内に高等部あづみ野分教室を設置				

11 小諸養護学校

対象者	佐久地区及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	219人：小中112・高107（本196人・分23人）		所在地	小諸市大字市字中原824-3	
開校年度	平成1年	主な建物の建設年度	昭和63年・築32年	延床面積	6,175 m ²
主な改修等の経過	平成9年度 1教室増築 平成10年度 2教室増築 平成15年度 1教室増築 平成22年度 2教室増築				
分教室等	佐久穂町立佐久西小学校・佐久中学校（現佐久穂小中学校）に小・中学部ゆめゆりの丘分教室を設置 佐久平総合技術高等学校内にうすだ分教室を設置				

12 飯山養護学校

対象者	北信圏域及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	76人：小中35・高41		所在地	飯山市大字野坂田字替田220-1	
開校年度	平成3年	主な建物の建設年度	平成2年・築30年	延床面積	5,013㎡
主な改修等の経過	平成22年度 西校舎増築				

13 諏訪養護学校

対象者	岡谷・諏訪地区及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	169人：小中95・高74（本161人・分8人）		所在地	諏訪郡富士見町富士見11623-1	
開校年度	昭和37年	主な建物の建設年度	平成5年・築27年	延床面積	7,051㎡
主な改修等の経過	平成16年度 高等部教室増築 平成22年度 多目的教室増築				
分教室等	富士見高等学校内に高等部ふじみの森分教室を設置				

14 木曾養護学校

対象者	木曾郡・塩尻市南部（旧木曾郡）及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	42人：小中16・高26		所在地	木曾郡木曾町福島1134-1	
開校年度	平成8年	主な建物の建設年度	平成7年・築25年	延床面積	3,265㎡

15 花田養護学校

対象者	中南信地域における肢体不自由のある児童・生徒				
R2 在籍数	86人：小中63・高23		所在地	諏訪郡下諏訪町社花田6525-1	
開校年度	昭和61年	主な建物の建設年度	昭和56年・築39年	延床面積	3,854㎡

16 稲荷山養護学校

対象者	東北信地域における肢体不自由のある児童・生徒（寄宿舎有） 長野市・千曲市及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒（寄宿舎有）				
R2 在籍数	肢体 109人：小中69・高40 知的 187人：小中103・高84（本164人・分23人）		所在地	千曲市大字野高場1795	
開校年度	昭和44年	主な建物の建設年度	平成17年・築15年	延床面積	14,304㎡
分教室等	更級農業高等学校内に高等部更級分教室を設置				

17 若槻養護学校

対象者	東北信地域における病弱のある児童・生徒				
R2 在籍数	46 人：小中 26・高 20		所在地	長野市上野 2-372-2	
開校年度	昭和 46 年	主な建物の建設年度	昭和 46 年・築 49 年	延床面積	2,000 m ²
主な改修等の経過	昭和 51 年度 校舎増築				

18 寿台養護学校

対象者	中南信地域における病弱のある児童生徒 松本市東部・塩尻市東部及び周辺地域における知的障がいのある児童・生徒				
R2 在籍数	病弱 34 人：小中 17・高 17（あゆみ 16 人キヤ 27 人・院 7 人） 知的 108 人：小中 67・高 41		所在地	松本市大字寿 豊丘 811-88	
開校年度	昭和 58 年	主な建物の建設年度	昭和 58 年・築 37 年	延床面積	4,431 m ²
分教室等	松本ろう学校内に松ろうキャンパスを設置 松本医療センター内に院内教室を設置				

○ 学校教育法施行令第 22 条の 3（特別支援学校に入学可能な障がいの程度）

※ 特別支援学校の在籍児童生徒は下表のいずれかに該当します

視覚障害者	聴覚障害者	知的障害者	肢体不自由者	病弱者
両眼の視力がおおむね ○・三未満のもの又は 視力以外の視機能障害 が高度なものうち、 拡大鏡等の使用によっ ても通常の文字、図形 等の視覚による認識が 不可能又は著しく困難 な程度のもの	両耳の聴力レベルがお おむね六〇デシベル以 上のものうち、補聴 器等の使用によっても 通常の話声を解するこ とが不可能又は著しく 困難な程度のもの	①知的発達の遅滞があ り、他人との意思疎 通が困難で日常生活 を営むのに頻繁に援 助を必要とするもの ②知的発達の遅滞の程 度が前号に掲げる程 度に達しないもの うち、社会生活への 適応が著しく困難な もの	①肢体不自由の状態が 補装具の使用によっ ても歩行、筆記等日 常生活における基本 的な動作が不可能又 は困難な程度のもの ②肢体不自由の状態が 前号に掲げる程度に 達しないもの うち、常時の医学的観 察指導を必要とする 程度のもの	①慢性の呼吸器疾患、 腎臓疾患及び神経疾 患、悪性新生物その 他の疾患の状態が継 続して医療又は生活 規制を必要とする程 度のもの ②身体虚弱の状態が継 続して生活規制を必 要とする程度のもの

「学び」の力で未来を拓き、 夢を実現する人づくり

長野県教育委員会



【お問い合わせ】

長野県教育委員会事務局 特別支援教育課

郵便番号 〒380-8570

住所 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-232-0111（代表）内線 4375

026-235-7456（直通）

FAX 026-235-7459

E-mail tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp